

平成30年度 能勢町各会計決算を認定

決算常任委員会報告

委員長 長尾 義信

決算常任委員会に付託されました認定第1号「平成30年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定」については9月19日、20日、24日に委員会を開催し、決算内容を審議しました。

その後、反対4名、賛成1名が討論を行い、採決の結果賛成多数で認定すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

賛 否

西河 巧	森田 則子	奥 久明	伊木真由子	大平喜代江	平田 要	大西 則宏	中西 顕治	中植 昭彦	長尾 義信
○	○	×	×	×	○	○	○	×	委員長

注:委員長は採決に加わりません。

総務部関係(総務課・住民課・自治防災課)、出納室、議会事務局関係

問 ふるさと応援寄附金の増額の状況は。

答 ふるさと納税サイトの活用、ワンストップ特例制度ができたこと。また、一般寄附金も増えている。

問 まちづくり調査研究事業の今後の展望は。

答 地域新電力に関し、これから高度産業化推進プロジェクト等と連携して取り組んでいきたい。

問 平成30年度決算を踏まえ、今後の財政見通しは。

答 厳しい状況の中であるが、財政指標に抵触するか資金ショートしないかを見極めていきたい。

問 平成30年度災害を振り返って総括を。

答 地震、台風、長期の停電等を踏まえ、職員招集の徹底、防災計画については、警戒レベル5段階区分を反映し、更新している。

総 務 課：交通対策事業、公共施設再編整備事業、土地活用推進会議、公用車の購入、広報印刷、電算関係における自治体クラウドの取組み等。

住 民 課：パスポート交付事業、町税の徴収状況、不納欠損、標準財政規模、臨時財政対策債等。

自治防災課：防災行政無線テストの結果、自主防災組織の取組み、協働事業交付金の実績、消防団操法等。

なお、出納室、議会事務局に関しての質疑は、特にありませんでした。

健康福祉部関係(福祉課・健康増進課)

問 学校以外での子どもの居場所づくり事業の課題は。

答 6施設の内1か所で特に集中している。子どもだけでは入りにくい状況である。

問 民生委員の人材確保と負担軽減は。

答 区長を通じて依頼しており、厳しい状況であることは認識している。負担軽減については今後も検討していきたい。

問 子育て家庭教育推進事業の内容は。

答 学校版、福祉版スクリーニングシートを、学校においては1学期に1回、福祉課は年1回作成している。

問 老人医療費助成移行要件等は。

答 経過措置が3年間あり、重度精神障害1級が新たに対象になった。

福 祉 課：コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動状況、独居高齢者に対する取組み、病児保育の現状、シルバー人材センターの取組み、自殺防止対策事業、命のカプセル事業、子育て支援コーディネーター事業等

健康増進課：予防接種助成、住民健診の実績及び勧奨の取組み、子育て支援モバイルサービスの運用等